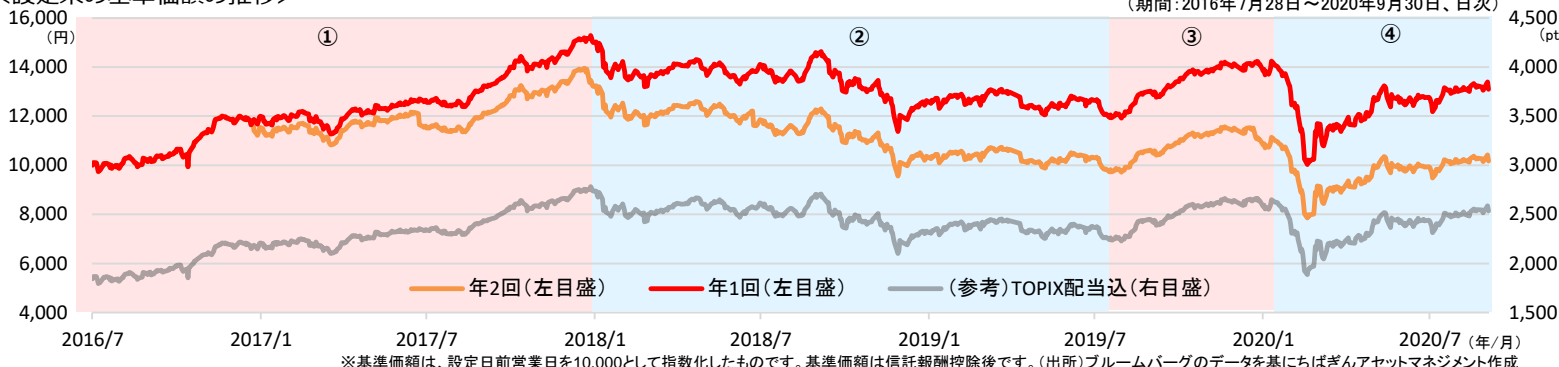


運用状況と今後の見通し

日本株式市場と基準価額の推移

- 国内株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念の高まりから2月以降大幅に下落しましたが、各国の金融緩和政策や大型景気対策による景気下支え効果への期待などから3月下旬以降は戻りを試す展開となりました。
- 8月初旬にかけては、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新し、経済活動が再び抑制されることへの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は一時軟調な動きになりました。しかし、4-6月決算が事前予想を上回る企業が多くなったことなどから、8月中旬以降、国内株式市場は上昇しました。
- 今後は、新型コロナウイルスのワクチン開発の動向や米大統領選挙へ向けた政治動向次第では不安定な相場展開も予想されますが、各国の金融緩和政策が維持される可能性が高い中、ワクチン開発が成功し供給が開始されるなどの好材料が出ると世界景気の回復期待から株式市場が再び上昇することも期待されます。

<設定来の基準価額の推移>



【局面①】

トランプ氏が米大統領選に当選し、法人税減税などを盛り込んだ財政政策の実現期待が高まったことや、欧米を中心とした企業業績の拡大などを受けて世界的に株式市場は上昇しました。日本においても、円安進行による企業業績の拡大期待や衆院選での与党圧勝などを受けて株式市場は堅調な動きとなり、基準価額も上昇しました。

【局面②】

米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりによって、企業業績の悪化懸念が広がり、世界的に株式市場は下落しました。日本においても、世界の景気減速懸念が高まる中で国内の景気・企業業績への期待が後退し、株式市場は軟調な動きとなり、基準価額は下落しました。

【局面③】

米国の三度目の政策金利引き下げによる金融緩和や、米中貿易協議が第1弾の合意に至ったこと、また英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる不透明感が後退したことなどから世界株式市場は上昇しました。日本の株式市場も堅調な動きとなり、基準価額は上昇しました。

【局面④】

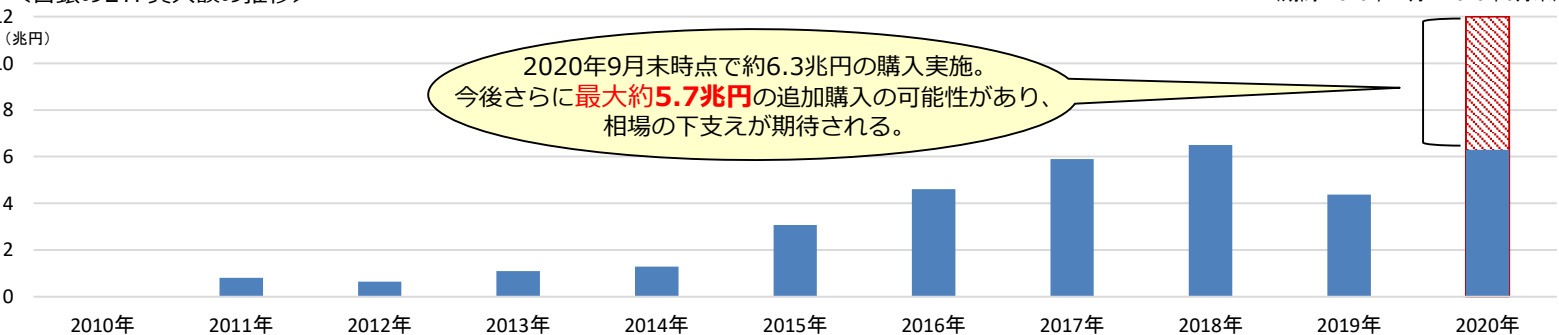
新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念の高まりから、世界的に大幅な株安となりました。日本でも、国内における感染拡大懸念や、リスク回避の円高・ドル安が大きく進行したことなどから、株式市場も大きく影響を受け、基準価額も下落しました。

日本の経済対策

- 日本政府は新型コロナウイルス感染拡大による日本経済の後退への対策として、国民1人当たり一律10万円の現金給付などを盛り込んだ緊急経済対策を実施しており、その事業規模はリーマンショック後の56.8兆円を大幅に上回り、過去最大の総額234兆円に達しました。
- 日銀は今年3月、年間6兆円としていた上場投資信託(ETF)の買入目標額を最大12兆円に倍増したほか、大企業が発行するコマーシャル・ペーパー(CP)・社債の購入や中小企業の資金繰り支援のための金融機関向けの資金供給も拡大しました。
- このような金融経済対策によって市場の下支え効果や新型コロナウイルス収束後の早期の経済再生が期待されます。

<日銀のETF買入額の推移>

(期間: 2010年12月~2020年9月末)



当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

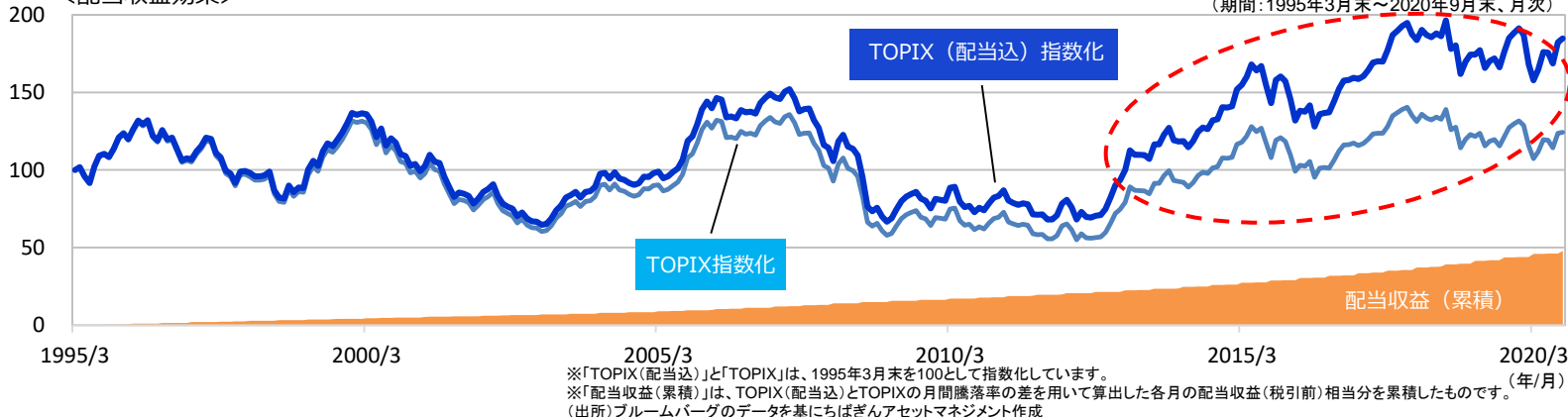
愛称：**配当名人** 追加型投信／国内／株式

2020年10月9日

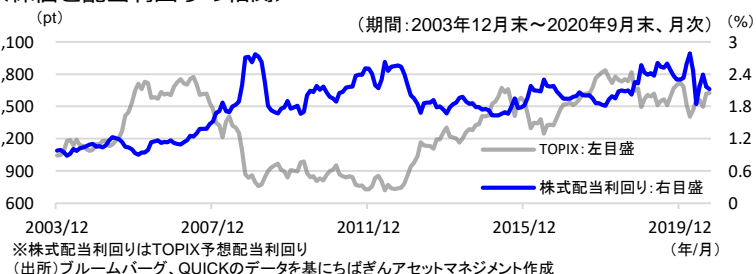
当ファンドが着目する「配当利回り」～高配当株投資の魅力～

- 株式投資は株価の変動による損益だけでなく、配当収益を含めたトータルリターンで考えることが大切です。配当利回りの高い銘柄に投資する高配当株投資では、中長期で保有することで、相対的に安定した収益の獲得が期待されます。
- 配当金額が一定である場合、株価が上昇（下落）すると株式配当利回りは低下（上昇）しますが、2013年頃から国内の株価は大きく上昇したにもかかわらず、株式配当利回りの水準はあまり変わっておりません。これは、企業が株主還元を強め、配当を積極化しているためと考えられます。
- 直近では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの企業において業績予想の下方修正がなされましたが、中には減益予想としながらも配当の水準を前期比で維持または増配とする企業もあるなど、企業の株主還元へ意欲的な姿勢は今後も長期的に継続することが期待されます。
- 当ファンドは、配当利回りや自社株買いなどの株主還元姿勢に加え、業績動向や今後の業績見通し、株価の割安度などにも着目しながら平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄を組み入れています。

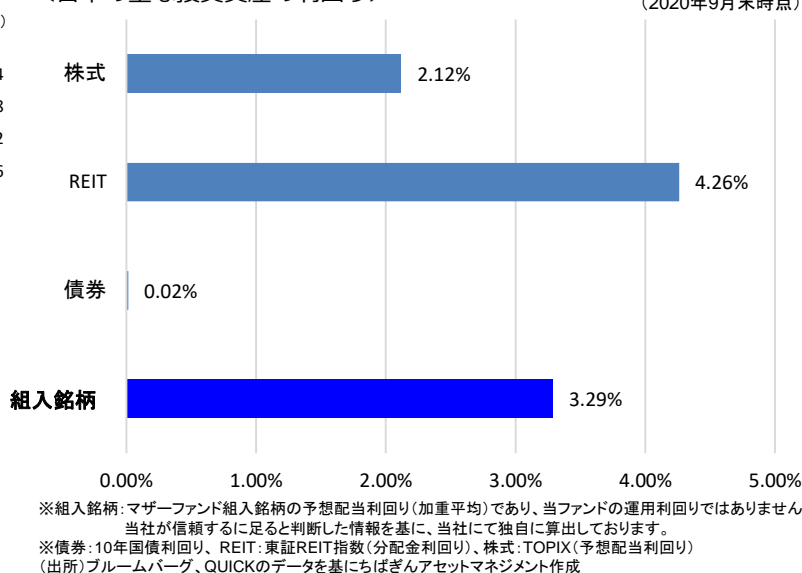
<配当収益効果>



<株価と配当利回りの相関>



<日本の主な投資資産の利回り>



(参考)

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たりの年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

● 例えば・・・

1株当たりの年間配当金100円
 株価1,000円
 ⇒配当利回りは10.0%

1株当たりの年間配当金100円
 株価10,000円
 ⇒配当利回りは1.0%

配当金は同じでも、株価によって配当利回りは大きく異なってきます。

ファンドマネージャーより

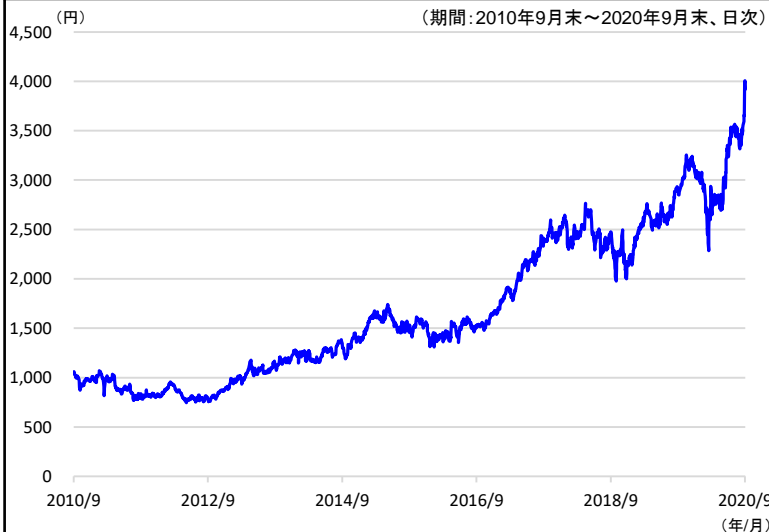
新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、人々の行動・経済活動が制限されるなか、世界経済の停滞が続いています。しかし、各国では様々な経済対策や金融緩和策が実施され、治療薬やワクチン開発に一定の進展が見られるなど、世界中でコロナ禍を乗り越えようとする動きが進んでいます。国内では新規感染者数にピークアウトの兆しが見られるなど、経済の回復期待が高まっています。世界的な対策の前進と人々の前向きな活動が実り、今回の混乱が収束に向かえば、経済活動の正常化に伴い企業業績が回復し、配当をはじめとした株主還元も再び充実していくものと考えます。

当ファンドにおいては、足元の業績悪化に伴う減配リスクなどに十分目配りしながらも、引き続き配当利回りや株主還元姿勢、将来の回復局面における成長性、株価の割安度などに着目して、銘柄を組み入れてまいります。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

(参考) 注目銘柄

アズビル (6845)



大型オフィスビルの空調制御設備や工場向け制御機器の国内大手。

2016年3月期から5期連続で増配しています。

2021年3月期の業績予想は減益となっていますが、年間予想配当金は50円と前期の水準を維持する方針を示しています。

伊藤忠商事 (8001)



総合商社大手。

2021年3月期の業績見通しは厳しい経済環境を背景に減益予想ですが、年間予想配当金は3円増配の88円としており引き続き株主還元へ意欲的な姿勢を示しています。

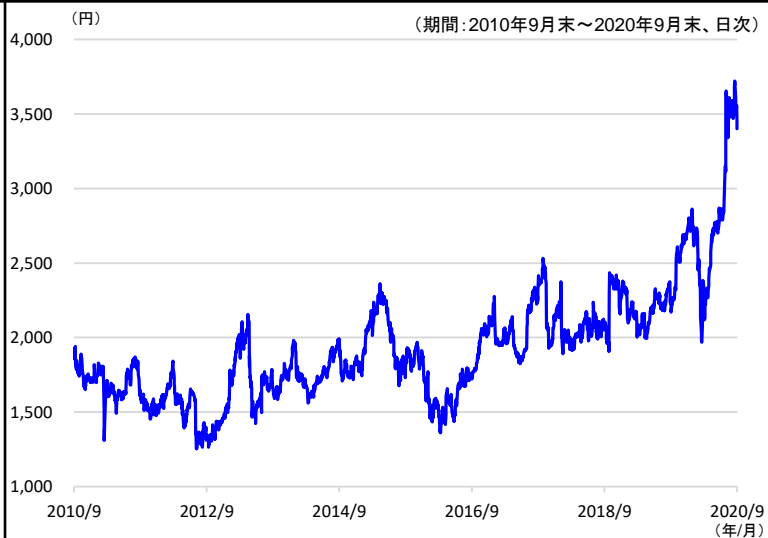
東京エレクトロン (8035)



半導体製造装置の大手。

東証一部上場企業の配当性向は2019年度平均で約36.6%であるのに対して、同社は配当性向50%を目標としており株主還元へ積極的です。2021年3月期は増収増益の業績予想を発表し、併せて年間予想配当金も前期からの増額を発表しています。

アサヒホールディングス (5857)



貴金属のリサイクルや産業廃棄物の処理などを手掛ける。

株主還元の基本方針として連結配当性向50%以上を目標としており、配当金による株主還元へ積極的です。2020年7月に通期の業績予想及び予想配当金の上方修正を発表。今後の更なる増配が期待されます。

※上記銘柄について、将来の組入を保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2016年7月29日設定)
決算日	年1回:毎年7月20日、年2回:毎年1月20日、7月20日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

▼投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 上限2.75%(税抜2.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.144%(税抜1.04%) を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00〔土日・祝日等は除く〕
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販売会社：下段【販売会社】をご覧ください。〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社第四銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	

※年2回決算型のみを取り扱います。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。